

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天野 嘉一

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 植野 正

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 森本 祥一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第152期 第3四半期連結 累計期間	第153期 第3四半期連結 累計期間	第152期 第3四半期連結 会計期間	第153期 第3四半期連結 会計期間	第152期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	57,566	60,056	22,682	21,461	87,176
経常利益 (百万円)	1,203	3,508	1,479	1,849	4,363
四半期(当期)純利益 (百万円)	996	1,954	1,075	1,155	2,791
純資産額 (百万円)			52,331	54,429	54,693
総資産額 (百万円)			97,138	100,819	100,139
1株当たり純資産額 (円)			473.30	494.83	495.81
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.34	18.31	10.08	10.83	26.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.34	18.31	10.07	10.83	26.16
自己資本比率 (%)			52.0	52.4	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,433	5,266			12,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,121	3,068			4,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,814	335			7,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,727	8,504	6,267
従業員数 (名)			4,452	4,542	4,451

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでいません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である日新イオン機器株式会社が、全額出資によりNISSIN ION EQUIPMENT USA, Inc. を設立し、新たに連結子会社に追加しました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) NISSIN ION EQUIPMENT USA, Inc.	アメリカ合衆国 テキサス州	千USドル 1,500	(ビーム・真空応用装置事業) 半導体製造装置のアフターサービス	[100.0]100.0	役員の兼任等...出向2名

(注) 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]内は、間接所有割合で内数表示しています。

(2) 除外

連結子会社であった日新テクノス株式会社は、当第3四半期連結会計期間に清算終了したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,542 [534]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,779 [217]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		生産高	
	製品分類	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	受変電設備	9,737	
	調相設備	4,279	
	制御システム	3,014	
	小計	17,030	
ビーム・真空応用装置事業		5,759	
合計		22,790	

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含みません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		受注高	
	製品分類	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	受変電設備	8,559	
	調相設備	2,333	
	制御システム	4,505	
	小計	15,398	
ビーム・真空応用装置事業		12,436	
合計		27,835	
受注残高		80,514	

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高	
	製品分類	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	受変電設備	10,886	
	調相設備	3,796	
	制御システム	3,113	
	小計	17,796	
ビーム・真空応用装置事業		3,664	
合計		21,461	

(注) 上記金額には消費税等は含まれません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、グループをあげて拡販に努めましたが、主に国内の一般民需の減少により前年同四半期に比べ1,221百万円減少し21,461百万円となりました。報告セグメント別内訳では、電力機器事業の売上高は17,796百万円、ビーム・真空応用装置事業の売上高は3,664百万円となりました。

経常利益は、売上高の減収はありましたが、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前年同四半期に比べ369百万円増加し、1,849百万円となりました。

特別損益項目は、固定資産売却益60百万円を特別利益として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上などを行った結果、四半期純利益は前年同四半期に比べ80百万円増加し、1,155百万円となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

報告セグメント別の業績は、次のとおりです。

電力機器事業の受注高は15,398百万円、売上高は17,796百万円、営業利益は1,879百万円となりました。

ビーム・真空応用装置事業の受注高は12,436百万円、売上高は3,664百万円、営業利益は459百万円となりました。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。
2 上記金額には消費税等は含みません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益1,910百万円に対し、売上債権の増加やたな卸資産の増加など資金減少要因により、2,333百万円の支出（前年同四半期比5,779百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入はありましたが、有価証券の取得による支出などにより、92百万円の支出（前年同四半期比725百万円の支出減少）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは2,425百万円のマイナス（前年同四半期比5,054百万円のマイナス）となりました。

このフリーキャッシュ・フローのマイナスに中間配当金の支払いなどを加えた結果、第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より2,884百万円減少し、8,504百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、965百万円です。

また、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。その主な成果は次のとおりです。

1. 電力機器事業

中国向けUHV三次回路調相設備用開閉器の開発

中国国家電網公司殿の要請により、世界最高クラスである100万V送電系統の三次回路調相設備用開閉器を開発しました。約9ヶ月という短期間の中で、中国国内の著名専門家を交えた技術交流会を行うと共に、開発品の設計・製作ならびに要求仕様に基づく5,000回の多頻度開閉試験を無事完了し、国家电网公司殿から高い評価を頂きました。開閉器事業のみならずコンデンサやリアクトル等も含めた調相設備の今後の受注が期待できます。

小規模用 受配電設備監視システム「FACTMATE-e1」の開発、製品化

主として特高受配電設備に最適な監視システムを開発し、販売を開始しました。専用コントローラに、デマンド監視などの基本的な機能に加えてWebサーバ機能も搭載することで、コンパクトで信頼性が高く、柔軟なシステム変更・保守に対応できるようになりました。

可搬式デジタル形仮リレー装置の開発

従来の可搬式アナログ形仮リレー装置の後継機種として、可搬式デジタル形仮リレー装置を開発し、納入しました。仮リレー装置は、定期点検時の送電停止を回避するために使用する装置であり、今回の開発品は地絡保護に地絡方向要素を追加採用し、デジタル化により自動監視機能を充実させることにより、高信頼度を実現しています。

D P F (Diesel Particulate Filter) の開発

ディーゼルエンジンの排出ガス中に含まれる粒子状物質を減少させるD P F装置の開発を完了し、実車長期耐久試験を含む社外認証試験に合格しました。D P Fメーカーとの協業により本装置の事業化準備を行い、海外での販売を開始しました。

2. ビーム・真空応用装置事業

高精細液晶パネル製造用次世代イオンドーピング装置の開発

スマートフォンやタブレット端末市場の急拡大を背景とした、L T P S や A M O L E D (有機E L) のパネル生産の急激な需要増加に対応する設備として、世界初の5 . 5世代基板のイオンドーピング装置を開発し、納入しました。

F V A (Filtered Vacuum Arc) 装置の開発

アーク方式を用いたD L C (Diamond-like Carbon) 成膜時に発生するマクロパーティクルを除去し、平滑な表面で高硬度のD L C膜を形成できるF V A装置および成膜プロセスの開発を完了し、装置の販売とコーティング受託サービスを開始しました。

3. 全社 (新事業等)

高効率双方向DC-DCコンバータの開発

電気自動車 (E V) や太陽光発電システムなどで高性能新型二次電池 (蓄電池) を有効利用するために最適なDC-DCコンバータの開発を産学連携で進めています。共同研究先の学生により、この開発に係る对外発表を行い、「IEEE IES Japan Chapter 若手優秀発表賞」を受賞しました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、計画を変更したものは、次のとおりです。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社工場 (京都市右京区)	電力機器事業	調相設備生産 設備他	672	6	自己資金	平成22年9月	平成23年9 月 1	2

- (注) 1 当該計画は当初の計画に比べ、完了予定年月が平成23年7月から平成23年9月に変更になりました。
2 主に更新・合理化目的であり、増加能力に影響はありません。
3 上記金額には消費税等は含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

定時株主総会の決議日		第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
平成17年6月28日	新株予約権の数(個)	86
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	376
	新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
	新株予約権の行使の条件	(注)
	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。
	代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

定時株主総会の決議日		第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
平成18年6月28日	新株予約権の数(個)	201
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	201,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	501
	新株予約権の行使期間	自平成20年8月11日 至平成24年8月10日
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
	新株予約権の行使の条件	(注)
	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。
	代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の割当を受けた者が、上記の行使期間中に付与対象者の地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、行使期間終了日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができます。また、行使期間開始日までに当該地位を喪失した場合は、行使期間開始日から1年間に限り、新株予約権を行使することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		107,832,445		10,252		6,633

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,090,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,508,000	106,508	
単元未満株式	普通株式 223,445		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		106,508	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が412株含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	1,090,000		1,090,000	1.01
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		1,101,000		1,101,000	1.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	522	518	488	455	423	410	424	429	510
最低(円)	469	404	405	397	338	333	365	393	404

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775	6,520
受取手形及び売掛金	3 28,881	36,483
たな卸資産	4 26,853	4 21,125
その他	6,903	5,291
貸倒引当金	431	448
流動資産合計	70,983	68,971
固定資産		
有形固定資産	1 18,037	1 19,149
無形固定資産	1,964	2,276
投資その他の資産		
その他	10,165	10,239
貸倒引当金	331	498
投資その他の資産合計	9,833	9,741
固定資産合計	29,835	31,167
資産合計	100,819	100,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,781	17,216
短期借入金	6,640	5,571
未払費用	3,285	5,069
未払法人税等	357	410
前受金	5,474	5,411
賞与引当金	1,145	-
受注損失引当金	1,066	873
その他の引当金	829	935
その他	1,671	2,744
流動負債合計	39,251	38,233
固定負債		
長期借入金	421	632
退職給付引当金	3,489	3,409
環境対策引当金	2,206	2,207
その他の引当金	51	114
その他	968	847
固定負債合計	7,138	7,212
負債合計	46,390	45,446

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,651	6,647
利益剰余金	37,215	36,168
自己株式	339	354
株主資本合計	53,780	52,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,458
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	1,999	1,269
評価・換算差額等合計	960	185
新株予約権	20	22
少数株主持分	1,588	1,771
純資産合計	54,429	54,693
負債純資産合計	100,819	100,139

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,566	60,056
売上原価	42,138	42,678
売上総利益	15,428	17,378
販売費及び一般管理費	14,049	13,996
営業利益	1,378	3,381
営業外収益		
受取利息	23	47
受取配当金	77	84
その他	294	358
営業外収益合計	395	491
営業外費用		
支払利息	254	217
その他	316	145
営業外費用合計	570	363
経常利益	1,203	3,508
特別利益		
固定資産売却益	123	105
貸倒引当金戻入額	334	-
特別利益合計	457	105
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	221
特別損失合計	-	221
税金等調整前四半期純利益	1,661	3,392
法人税等	709	1,096
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,296
少数株主利益又は少数株主損失()	43	342
四半期純利益	996	1,954

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,682	21,461
売上原価	16,470	15,001
売上総利益	6,211	6,460
販売費及び一般管理費	1 4,745	1 4,674
営業利益	1,465	1,785
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	34	38
補助金収入	-	44
その他	88	72
営業外収益合計	131	171
営業外費用		
支払利息	79	72
その他	38	34
営業外費用合計	117	107
経常利益	1,479	1,849
特別利益		
固定資産売却益	50	60
貸倒引当金戻入額	183	-
特別利益合計	234	60
税金等調整前四半期純利益	1,713	1,910
法人税等	523	610
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,299
少数株主利益	115	143
四半期純利益	1,075	1,155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,661	3,392
減価償却費	2,844	2,458
のれん償却額	137	175
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	156
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	0
長期未払金の増減額(は減少)	69	126
賞与引当金の増減額(は減少)	1,455	1,145
受注損失引当金の増減額(は減少)	100	194
その他の引当金の増減額(は減少)	201	156
受取利息及び受取配当金	101	132
支払利息	254	217
固定資産廃棄損	62	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	221
売上債権の増減額(は増加)	11,757	7,050
たな卸資産の増減額(は増加)	1,968	6,080
仕入債務の増減額(は減少)	4,170	1,799
未払消費税等の増減額(は減少)	43	684
未払費用の増減額(は減少)	2,561	1,726
前受金の増減額(は減少)	3,187	128
その他	755	1,395
小計	11,347	6,367
利息及び配当金の受取額	101	131
利息の支払額	244	194
保険金の受取額	-	114
損害賠償金の支払額	-	144
法人税等の支払額	1,770	1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,433	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240	1,654
定期預金の払戻による収入	102	1,617
有価証券の取得による支出	-	896
有価証券の売却による収入	-	299
有形固定資産の取得による支出	2,894	1,158
有形固定資産の売却による収入	217	134
無形固定資産の取得による支出	271	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41	-
子会社株式の取得による支出	1,030	366
連結の範囲の変更を伴う子会社の清算による支出	-	349
投資有価証券の取得による支出	71	592
その他	25	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,121	3,068

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,206	1,525
長期借入金の返済による支出	161	213
少数株主への配当金の支払額	87	73
配当金の支払額	373	907
その他	13	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,814	335
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	296
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	486	2,237
現金及び現金同等物の期首残高	6,213	6,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,727	8,504

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、新たに設立したNISSIN ION EQUIPMENT USA, Inc.を連結の範囲に含めています。また当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日新テクノス株式会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除きました。</p> <p>変更後の連結子会社の数 30社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、226百万円減少しています。</p> <p>(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
<四半期連結損益計算書>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
<四半期連結貸借対照表>	<p>前第3四半期連結会計期間末において流動資産に区分表示していた「有価証券」(当第3四半期連結会計期間末597百万円)は、金額の重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において有形固定資産に区分表示していた「建物及び構築物」(当第3四半期連結会計期間末9,107百万円)は、金額の重要性がなくなったため、「有形固定資産」に一括して表示しています。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において固定負債に区分表示していた「長期未払金」(当第3四半期連結会計期間末619百万円)は、金額の重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

<四半期連結損益計算書>

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
- 2 たな卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
- 4 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。
- 5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。
- 6 工事原価総額の見積方法
工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第2四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額を当第3四半期連結会計期間末における見積額とする方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、年間の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

「固定資産売却益」については、第2四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より特別利益として表示しています。

この結果、従来の表示によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益が105百万円減少しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,617百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,470百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 12百万円 受取手形裏書譲渡高 200百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 47百万円 受取手形裏書譲渡高 349百万円
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 受取手形 200百万円 支払手形 123百万円	
4 たな卸資産 商品及び製品 4,979百万円 仕掛品 17,288百万円 原材料及び貯蔵品 4,586百万円	4 たな卸資産 商品及び製品 4,156百万円 仕掛品 12,950百万円 原材料及び貯蔵品 4,018百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料手当賞与 4,212百万円 賞与引当金繰入額 375百万円 貸倒引当金繰入額 222百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料手当賞与 4,646百万円 退職給付費用 524百万円 賞与引当金繰入額 333百万円
2 当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料手当賞与 1,179百万円 賞与引当金繰入額 375百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料手当賞与 1,312百万円 退職給付費用 187百万円 賞与引当金繰入額 333百万円
2 当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,078百万円	現金及び預金 8,775百万円
有価証券 2,000百万円	預入期間が3か月超の定期預金 271百万円
預入期間が3か月超の定期預金 351百万円	現金及び現金同等物 8,504百万円
現金及び現金同等物 5,727百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,090,089

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	20

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	586	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	320	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4 配当に関する事項」に記載しています。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電力機器事業 (百万円)	ビーム・真空 応用装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,406	3,276	22,682		22,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	91	135	(135)	
計	19,449	3,367	22,817	(135)	22,682
営業利益	1,819	279	2,099	(633)	1,465

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電力機器事業 (百万円)	ビーム・真空 応用装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,660	6,905	57,566		57,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	97	213	(213)	
計	50,776	7,003	57,780	(213)	57,566
営業利益又は営業損失()	3,644	324	3,319	(1,940)	1,378

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業とイオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主な製品・サービスは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		主な製品・サービス
	製品分類	
電力機器事業	受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

3 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は電力機器事業で17百万円減少し、営業利益は電力機器事業で63百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682	5,980	19	22,682		22,682
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	607	253	11	872	(872)	
計	17,289	6,233	31	23,554	(872)	22,682
営業利益	969	1,123	2	2,095	(629)	1,465

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,627	12,897	41	57,566		57,566
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,728	757	26	2,512	(2,512)	
計	46,356	13,655	67	60,079	(2,512)	57,566
営業利益又は営業損失()	1,684	1,545	8	3,222	(1,843)	1,378

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

3 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は日本で17百万円減少し、営業利益は日本で63百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,789	205	6,994
連結売上高(百万円)			22,682
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	0.9	30.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア 中国、台湾、韓国、タイ等
 その他 米国等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,168	887	16,055
連結売上高(百万円)			57,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	1.5	27.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア 中国、台湾、韓国、タイ等
 その他 米国等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び平成20年3月21日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電力機器事業	ビーム・真空 応用装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,823	14,233	60,056		60,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	37	288	288	
計	46,074	14,270	60,344	288	60,056
セグメント利益	3,868	1,157	5,026	1,644	3,381

(注)1 セグメント利益の調整額 1,644百万円には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用 1,648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電力機器事業	ビーム・真空 応用装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,796	3,664	21,461		21,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	5	104	104	
計	17,894	3,670	21,565	104	21,461
セグメント利益	1,879	459	2,339	554	1,785

(注)1 セグメント利益の調整額 554百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、全社費用 549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	8,775	8,775		(注)

(注) 現金及び預金の時価の算定方法
 すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

ストックオプション等については、当第3四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
494.83円	495.81円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 9.34円	1株当たり四半期純利益 18.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 9.34円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 18.31円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	996	1,954
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	996	1,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	106,678,578	106,734,162
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	45,076	14,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	10.08円	1株当たり四半期純利益	10.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10.07円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10.83円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,075	1,155
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,075	1,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	106,696,095	106,742,545
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	35,419	8,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当第3四半期連結会計期間末リース残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第153期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

配当金の総額	320百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日新電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。